

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
第119期 至 平成19年3月31日

 **高島株式会社**

(401006)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 販売及び仕入の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第119期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03) 3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03) 3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	80,469	84,247	86,309	84,538	89,594
経常利益 (百万円)	264	567	538	877	1,504
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,156	531	581	523	824
純資産額 (百万円)	5,551	7,398	7,786	9,219	9,548
総資産額 (百万円)	34,996	39,231	38,770	41,630	40,626
1株当たり純資産額 (円)	121.82	162.50	171.23	202.94	207.29
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△25.36	11.66	12.77	11.51	18.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.9	18.9	20.1	22.1	23.2
自己資本利益率 (%)	—	8.2	7.7	6.2	8.8
株価収益率 (倍)	—	21.18	24.82	24.76	14.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,287	△1,453	505	808	1,759
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27	734	40	1,241	△712
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16	1,084	△491	△1,425	△1,465
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,631	1,973	2,051	2,695	2,284
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	369 [ —]	371 [ —]	370 [ —]	432 [ —]	452 [71]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第119期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第119期より臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10を超えたため、当連結会計年度より年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	76,876	80,355	81,944	78,398	81,625
経常利益 (百万円)	334	521	574	712	754
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,207	517	532	350	387
資本金 (百万円)	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801
発行済株式総数 (千株)	45,646	45,646	45,646	45,646	45,646
純資産額 (百万円)	5,917	7,773	8,110	9,179	8,917
総資産額 (百万円)	33,974	38,253	37,775	39,847	37,953
1株当たり純資産額 (円)	129.85	170.74	178.34	202.06	196.47
1株当たり配当額 (円)	—	2.5	4.0	4.0	4.0
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△26.48	11.35	11.70	7.72	8.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	20.3	21.5	23.0	23.5
自己資本利益率 (%)	—	7.6	6.7	4.1	4.3
株価収益率 (倍)	—	21.76	27.09	36.92	30.95
配当性向 (%)	—	22.0	34.2	51.8	46.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	301 [—]	289 [—]	275 [—]	275 [—]	262 [26]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第119期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第119期より臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10を超えたため、当事業年度より年間の平均人員を [ ]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	主な沿革
大正4年10月	同月1日に、故高島幸太吉氏が、資本金1万円をもって合名会社高島屋商店を創立し、主として繊維製品販売を開始。
昭和6年12月	資本金50万円をもって株式会社高島屋商店に組織変更。
昭和7年3月	大阪営業所を開設（昭和13年9月支店登記）。
昭和8年12月	東京赤羽に縫製工場を設置。
昭和14年7月	高島屋工業株式会社と商号変更。
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年10月	高島株式会社と商号変更。
昭和35年3月	名古屋営業所を開設（昭和45年4月支店登記）。
昭和36年10月	札幌営業所を開設（昭和51年4月北海道営業所と改名）。
昭和37年2月	福岡営業所を開設（昭和51年4月九州営業所と改名）。
昭和39年2月	本社社屋竣工。
昭和39年8月	建設業法により東京都知事登録(ち)第31567号の登録を完了。
昭和42年6月	明正興産(株)（現連結子会社）を設立（損害保険代理業、不動産の販売等）。
昭和44年11月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第166号を取得（以後3年ごとに免許更新。平成8年より5年ごとに免許更新）。
昭和47年10月	(株)ハイランドを設立（縫製加工、繊維二次製品の販売等、当社縫製工場部門を分離独立。平成18年2月清算）。
昭和48年6月	TAKASHIMA (U. S. A.), INC.（現連結子会社）を設立（産業用資材繊維、衣料品他の販売等）。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1635号を取得（以後3年ごとに許可更新。平成6年より5年ごとに許可更新）。
昭和48年12月	名古屋支店社屋竣工（タカシマ名古屋ビル）。
昭和51年10月	東北（仙台）、中国（広島）各営業所を開設。
平成元年8月	アイコン(株)（現アイタック(株)、現連結子会社）の全株式を取得（電子部品の販売等）。
平成3年2月	TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.（現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。
平成5年9月	TAK (HONG KONG) LTD.（現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。
平成13年2月	TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO., LTD.（現連結子会社）を設立（物流資材の加工・販売等）。
平成14年12月	上海駐在員事務所を設立。
平成16年1月	ISO14001認証取得（国内全事業所）。
平成16年4月	TAKグリーンサービス(株)（現連結子会社）を設立（住宅用省エネルギー機器の販売）。
平成16年10月	タカシマパッケージングジャパン(株)（現連結子会社）を設立（物流資材の製造・販売）。
平成17年9月	ハイランドテクノ(株)（現連結子会社）を設立。(株)ハイランドより営業を譲受ける（特殊縫製加工品の開発、製造及び販売）。
平成18年12月	賃貸用マンションTAK PLAZA II 竣工。

### 3【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社11社、関連会社3社より構成されており、事業は、各種商品の国内取引及び海外輸出入を主要業務とし、その他関連する商品の縫製加工や、企画・設計・施工・管理、サービスの提供など、多角的な事業を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

事業の名称	会社名	
	国内	海外
サステナブル・システム建材関連事業	当社、◎高島ホームサービス(株) ◎TAKグリーンサービス(株) (会社総数3社)	◎TAKASHIMA (U. S. A. ), INC. ◎TAKASHIMA SINGAPORE (PTE)LTD. ◎TAK (HONG KONG) LTD.
カスタマイゼーション関連事業	当社、◎ハイランドテクノ(株) (会社総数2社)	◎TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO. , LTD.
iーソリューション関連事業	当社、◎アイタック(株)※1、 ◎タカシマパッケージングジャパン(株)、 □北三高和(株) (会社総数4社)	◎TAK Electronics (Shanghai)Ltd. □TAKASHIMA PACKAGING (S)PTE LTD.
ブランド&ファッション関連事業	当社、◎明正興産(株) (会社総数2社)	□TAKASHIMA CKPF (THAILAND) CO. , LTD. (会社総数7社)

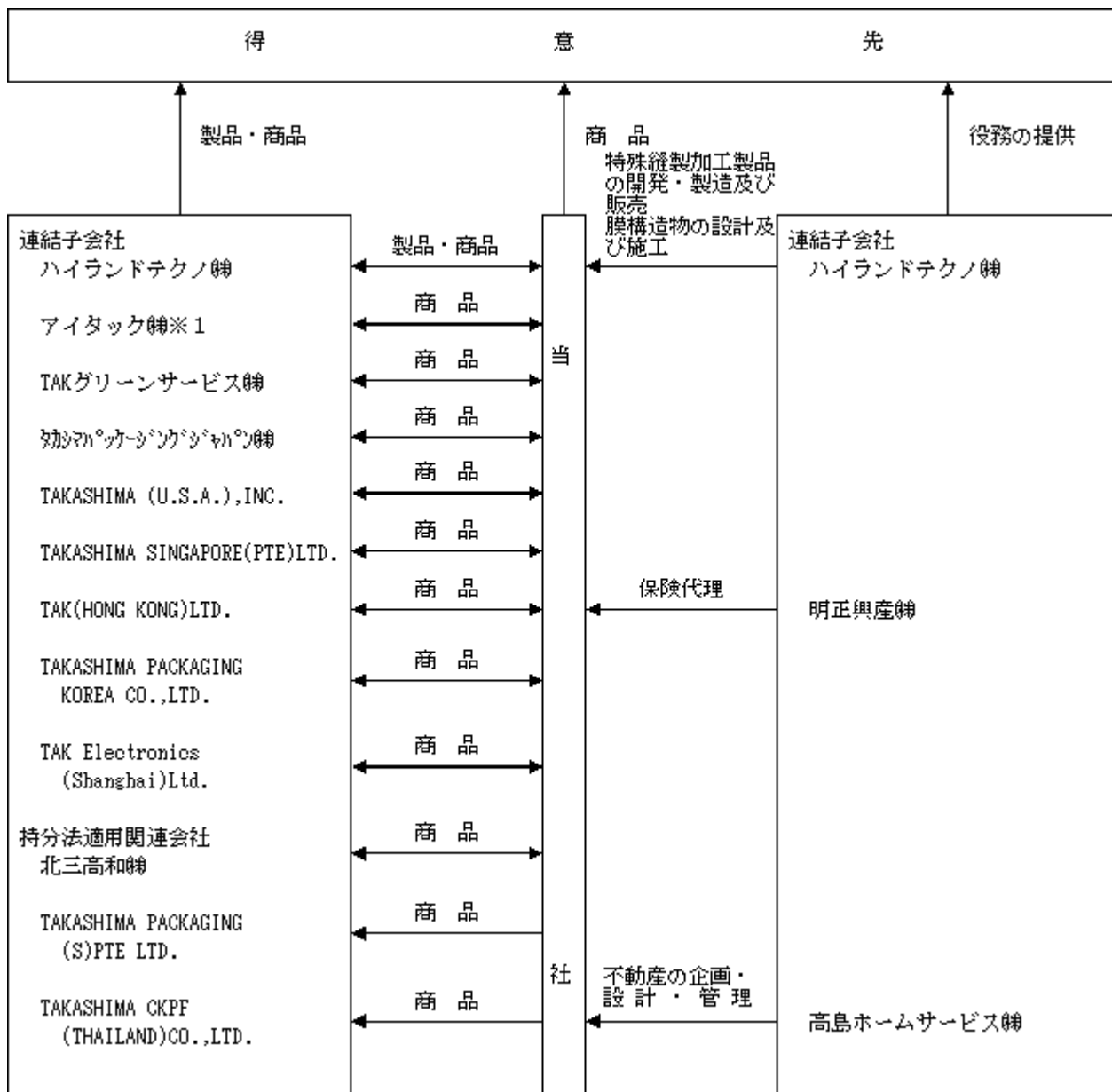
◎連結子会社

□持分法適用関連会社

※1. アイタック(株)は平成18年11月1日付でアイコン(株)から商号を変更いたしました。

2. 持分法適用関連会社でありましたGAOXIN PACKING PRODUCT CO. , LTD. は、当連結会計年度に株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1. アイタック㈱は平成18年11月1日付でアイコン㈱から商号を変更いたしました。

2. 持分法適用関連会社でありましたGAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD.は、当連結会計年度に株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社  ハイランドテクノ(株)	栃木県那須塩原市	70	特殊縫製加工製品の開発、製造及び販売 膜構造物の設計及び施工	100	製品・商品の販売・仕入及び加工 役員の兼任 設備の賃貸借
アイタック(株) (注) 2	東京都新宿区	40	電子部品、電子機器の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
明正興産(株)	東京都中央区	20	損害保険・生命保険	100	保険代理 役員の兼任
高島ホームサービス(株)	東京都中央区	19	建築物の営繕と別荘地の管理 不動産総合コンサルタント	100	不動産の企画・設計・管理 役員の兼任
TAKグリーンサービス(株)	福岡県福岡市中央区	20	太陽光発電システムの販売	85	商品の販売・仕入 役員の兼任
タカシマパッケージングジャパン(株)	東京都中央区	50	物流資材の加工・販売	90	商品の販売・仕入 役員の兼任
TAKASHIMA (U. S. A. ), INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	300 千米ドル	衣料品、繊維製品の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任、債務保証 資金援助
TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.	シンガポール共和国	400 千シンガポールドル	電子部品、電子機器の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任、債務保証
TAK (HONG KONG) LTD.	中華人民共和国 香港	2,000 千香港ドル	電子部品、電子機器、衣料品の販売	100 (0.1)	商品の販売・仕入 役員の兼任
TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO., LTD.	大韓民国 京畿道城南	200,000 千韓国ウォン	物流資材の加工・販売	75	商品の販売 役員の兼任、資金援助
TAK Electronics (Shanghai) Ltd.	中華人民共和国 上海	1,655 千中国人民币	電子部品、電子機器の販売	100 (100)	商品の販売
持分法適用関連会社  北三高和(株)	北海道札幌市中央区	10	繊維等の加工・販売	30	商品の販売・仕入 設備の賃貸
TAKASHIMA PACKAGING (S) PTE LTD.	シンガポール共和国	1,800 千シンガポールドル	物流資材の加工・販売	35	商品の販売 役員の兼任
TAKASHIMA CKPF (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	10,000 千タイバーツ	物流資材の加工・販売	26	商品の販売 役員の兼任、資金援助

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. アイタック(株)は平成18年11月1日付でアイコン(株)から商号を変更いたしました。

3. 持分法適用関連会社でありましたGAOXIN PACKING PRODUCT CO., LTDは、当連結会計年度に株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の名称	従業員数 (人)
サステナブル・システム建材関連事業	131 [26]
カスタマイゼーション関連事業	48 [19]
iソリューション関連事業	148 [19]
ブランド&ファッション関連事業	14 [1]
全社 (共通)	111 [6]
合計	452 [71]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10を超えたため、当連結会計年度より年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
262 [26]	41.3	18.5	6,715

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10を超えたため、当事業年度より臨時雇用者数の年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は高島労働組合と称し、組合員数は平成19年3月31日現在で171人であります。

同組合と会社との関係は、安定しており、記載すべき重要な事項はありません。

連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな増加など、概ね回復基調で推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループでは今年度より新中期経営計画として「再創業パート2」をスタートさせ、引き続き「持続可能な発展」に向けた経営基盤の構築にグループ一丸で取り組んでまいりました。具体的には、各事業分野及びグループ各社において、①複合機能提供、②成長市場や分野をテコにした事業拡大、③グローバルを視野に入れローカルに根ざしたグローカル展開、④多機能提供のプロ集団化、を真のお客さま視点で実践してまいりました。

その成果として、けん引役であった太陽光発電分野がやや苦戦を強いられる中、液晶テレビ関連ビジネスのグローバル展開強化が功を奏し、大きく業績に寄与いたしました。また、窯業系建材や建築用基礎杭、さらに鉄道車輛用部材、電子機器・部品やアパレル製品などの健闘もあり、全体として増収増益となりました。

以上の結果、当社グループの当年度における売上高は89,594百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は1,673百万円（前連結会計年度比95.2%増）、経常利益は1,504百万円（前連結会計年度比71.5%増）、当期純利益は824百万円（前連結会計年度比57.5%増）となりました。

当連結会計年度の事業別営業概況は次のとおりであります。

#### ①サステナブル・システム建材関連事業（前連結会計年度比伸び率 1.6%）

- ・太陽光発電分野は、前半の材料供給不足や政府の補助金制度の終了、金利の上昇などの影響により厳しい展開となりました。産業用分野への販売強化や子会社TAKグリーンサービス㈱との連携によるオール電化の提案営業などの展開を図りましたが、減収となりました。
- ・建築用基礎杭は、市場での耐震性への関心の高さや環境配慮型工法の需要創造活動を強化したことにより、売上を大きく伸ばしました。
- ・窯業系建材や断熱材は、工事ものの受注や住宅着工数の増加により増収となりました。
- ・新規商品として安全・安心商品の火災警報器が、新築住宅への設置が義務化されたことにより、販売が伸び実績をあげることができました。

#### ②カスタマイゼーション関連事業（前連結会計年度比伸び率 31.3%）

- ・鉄道車輛用部材はJR新幹線N700系や中国向け車輛用内装部材の出荷により売上を大きく伸ばしました。
- ・厚ものの繊維資材関係はテント倉庫の受注と縫製加工分野を強化した結果、業績に寄与しました。

#### ③iソリューション関連事業（前連結会計年度比伸び率 8.7%）

- ・海外での液晶テレビ用大型光拡散板の大口受注に対して、生産体制を強化して対応し売上を伸ばしました。
- ・情報関連では、中国輸出向け液晶モニターやデジタルカメラ向けフレキシブルモジュール品が販売を伸ばしました。
- ・液晶・PDP向け搬送用資材や梱包資材は、納入時期のずれ込みや生産資材の変更による影響で売上が減少いたしました。

#### ④ブランド&ファッション関連事業（前連結会計年度比伸び率 12.0%）

- ・ファッションビジネスは、アパレル関連取引先に対する提案営業を強化し、量販店向け商品の増加が図れたことにより売上を伸ばしました。
- ・ブランドビジネスは、秋冬物・春物商品ともに出荷が順調に進みました。またブランドの取扱を増やし全体で売上を伸ばしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,284百万円で前連結会計年度末と比べ411百万円の減少となりました。

当連結会計年度において営業活動における資金の増加は、1,759百万円（前連結会計年度は808百万円の増加）となりました。主な要因は収益の確保ができたこと、総資産圧縮のため手形売却を進めたことによるものであります。

投資活動における資金の減少は、712百万円（前連結会計年度は1,241百万円の増加）となりました。これは投資有価証券の売却収入があるものの、マンション建設等に伴う有形固定資産取得による支出によるものであります。

財務活動における資金の減少は、1,465百万円（前連結会計年度は1,425百万円の減少）となりました。これは長期及び短期借入金の返済と配当金支払いによるものであります。

## 2【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における当社グループの販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
サステナブル・システム建材関連事業	49,872	101.6
カスタマイゼーション関連事業	5,441	131.3
iソリューション関連事業	25,564	108.7
ブランド&ファッション関連事業	8,716	112.0
合計	89,594	106.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における当社グループの仕入実績を事業別に示すと次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
サステナブル・システム建材関連事業	46,853	102.1
カスタマイゼーション関連事業	4,514	134.2
iソリューション関連事業	22,292	106.2
ブランド&ファッション関連事業	8,195	109.1
合計	81,855	105.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、原油価格等の資源高による原材料価格への影響などに注意を要しますが、企業収益の好調さから、当面は国内民需に支えられ緩やかな成長が持続すると見込まれます。

このような環境の下、今年度よりスタートしました新中期3ヵ年計画「再創業パート2」の達成に向けた重点取組課題といたしまして、「サステナビリティ」をキーコンセプトとして、①環境（エコ） ②安全・安心 ③快適 ④省力 をキーワードとしたうえで市場・顧客を捉え直し、高島ならではの機能をご提案、ご提供すべく推進してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において判断したものであります。

### （1） 経済状況

当社グループの売上高のうち、重要な部分を占める建設資材については、民間設備投資・公共事業・住宅着工戸数などの状況の変化により大きな影響を受けます。また、産業資材については、公共投資の抑制や関連市場の低迷やアジアをはじめとする海外諸国の経済状況の悪化などによる納入先の減産が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また消費財ならびにその材料については、個人消費の伸び悩みによる影響を受けることもあります。

### （2） 為替レートの変動

当社グループの取引の中には海外との輸出入取引があり、その中の外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。そのリスクをヘッジする目的で、為替予約等の対策を講じております。リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能ですが、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### （3） 企画・開発・提案

当社グループでは、商社であることの特徴を生かし、現場を重視した、それぞれの顧客に対して最適なカスタム品を企画・開発・提案することで顧客満足を得ております。これらの機能においては、企画力・開発力・提案力などがキーポイントであり、その機能の複合的な活かし方ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### （4） 価格競争力

当社グループが関わるほとんどの業界において、大変厳しい価格競争を展開しております。競合する他社の中には、当社グループよりも多くの研究、開発、製造、販売の資源を保有していて、次々と低価格で新しい機能を持たせた商品を市場に投入してくるところもあります。また、競合先間の提携を進めて競争力の向上を目指しているところもあります。価格競争力は常に受注できるかどうかの要素として大きなウエイトを占めており、価格面での圧力による取引の減少あるいは利益率の低下は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### （5） 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が市場の変動や業界の再編成などにより財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### （6） 投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係維持のために特定の顧客に対する出資を行っておりますが、これらの投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。したがって、市況悪化などにより投資先の業績が不振となり、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### （7） たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、景気後退に伴う需要の減少、各市場における競合他社の新製品の台頭などにより、その価値が減少することがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①投資有価証券

当社グループの投資有価証券は市場性のある株式を保有しており、これらの株価の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②たな卸資産

当社グループのたな卸資産の中の一部には、季節性のある商品も含まれるため、経年による陳腐化や市場価値の下落により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い継続的な税務計画に基づき回収可能性を検討した上で計上しております。この将来の課税所得及び税務計画に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④貸倒引当金

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要になる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼし、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### ①流動資産

当連結会計年度における流動資産合計は、30,246百万円（前連結会計年度31,101百万円）となり、855百万円の減少となりました。

主な要因は、手形売却を促進したことにより、受取手形が減少したことなどによるものです。

#### ②固定資産

当連結会計年度における固定資産合計は、10,379百万円（前連結会計年度 10,528百万円）となり、149百万円の減少となりました。

主な要因は、賃貸用マンションの竣工等の設備投資により有形固定資産が700百万円増加したものの投資有価証券が時価の下落及び売却により855百万円減少したことなどによるものです。

#### ③流動負債

当連結会計年度における流動負債合計は、26,117百万円（前連結会計年度24,832百万円）となり、1,284百万円増加となりました。

主な要因は、短期借入金が増加したことなどによるものです。

#### ④固定負債

当連結会計年度における固定負債合計は、4,960百万円（前連結会計年度7,555百万円）となり、2,594百万円減少となりました。

主な要因は、長期借入金2,200百万円を流動負債の短期借入金へ振り替えたことによるものです。

#### ⑤純資産

当連結会計年度における純資産合計は、9,548百万円となりました。なお、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しており、当該基準を前連結会計年度に適用した場合、前連結会計年度の純資産合計は9,242百万円となり、305百万円増加となりました。

主な要因は、当期純利益824百万円の計上及び配当金181百万円の支払により利益剰余金は1,651百万円となり、また、その他有価証券評価差額金は460百万円の減少で1,444百万円となったことによるものです。

#### (3) 経営成績の分析

当社グループにおける売上高は、89,594百万円（前連結会計年度84,538百万円）となり、5,056百万円増加となりました。

事業別の売上高は次のとおりであります。

①サステナブル・システム建材関連事業の売上高は、49,872百万円（前連結会計年度49,097百万円 前連結会計年度比伸び率 1.6%）

建設市場は、民間設備投資が堅調さを維持し、新設住宅着工も増加し順調に推移しました。このような中で、環境配慮、創エネ・省エネさらに耐震問題の影響による安全・安心度の見直しなど、市場ニーズに対応した商品の提案・販売を強化した結果、事業全体として売上を伸ばすことができました。

②カスタマイゼーション関連事業の売上高は、5,441百万円（前連結会計年度4,143百万円 前連結会計年度比伸び率 31.3%）

官需商品は全体として調整期となりましたが、鉄道車輛用部材の出荷が順調に進み、また堅調な民間設備投資を背景にテント倉庫の受注を伸ばし、全体として売上を伸ばすことができました。

③iソリューション関連事業の売上高は、25,564百万円（前連結会計年度23,515百万円 前連結会計年度比伸び率 8.7%）

民生用電子関係では、液晶テレビ、デジタルカメラ関連が好調さを持続し国内外で需要が拡大しました。当関連事業では加工機能などで海外子会社との連携強化や、海外部品のモジュール化を活かした展開で、全体として売上を伸ばすことができました。

④ブランド&ファッション関連事業の売上高は、8,716百万円（前連結会計年度7,782百万円 前連結会計年度比伸び率 12.0%）

アパレル業界全体では、天候不順などによる影響を受け厳しい状況で推移いたしましたが、当関連事業としてはお得意先のビジネスに適応した機能提供や提案営業により、売上を伸ばすことができました。

売上原価は81,516百万円（前連結会計年度77,468百万円）、売上原価率は前連結会計年度より0.6ポイント改善し91.0%となり、売上総利益は8,077百万円（前連結会計年度7,069百万円）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は減価償却費及び人件費の減少があるものの販売費等が増加したことにより6,404百万円（前連結会計年度6,212百万円）となりました。

以上の結果、営業利益は、1,673百万円（前連結会計年度857百万円）となり、816百万円増加しました。

営業外損益は、為替差損が増加し、費用純額として169百万円（前連結会計年度は収益純額として20百万円）となり、189百万円費用額が増加しました。

以上の結果、経常利益は1,504百万円（前連結会計年度877百万円）となりました。

特別損益は、特別利益として投資有価証券の売却益226百万円、償却債権取立益22百万円を計上いたしました。また、特別損失263百万円の主な内訳は、役員退職慰労引当金繰入額226百万円、役員退職金33百万円、関係会社株式売却損2百万円です。

以上の結果、当期純利益は824百万円（前連結会計年度523百万円）となり301百万円増加しました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,284百万円と前連結会計年度末より411百万円の減少となりました。

なお、営業活動・投資活動・財務活動それぞれのキャッシュ・フローの詳細については「1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、建設中であった次の設備が竣工しております。

会社名	名称	用途	事業所名 (所在地)	取得価格(百万円)
提出会社	TAK PLAZA II	賃貸用マンション	東京都北区	675

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

また、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	管理業務及 び販売業務	100	100	654 (324)	854	153
大阪支店 (大阪市中央区)	管理業務及 び販売業務	0	7	— (—)	8	52
名古屋支店 (名古屋市中区)	管理業務、 販売業務及 び賃貸業務	125	5	154 (537)	284	27
研修センター (千葉県富津市)	研修施設及 び厚生施設	213	1	28 (8,412)	243	—
賃貸用住宅 (東京都北区)	賃貸業務	824	29	692 (3,161)	1,546	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

記載すべき重要な事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,645,733	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	45,645,733	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年6月27日（注）1	—	45,645,733	—	3,801	△364	1,825
平成15年8月11日（注）2	—	45,645,733	—	3,801	△875	950

（注）1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 資本準備金の減少は旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	39	37	169	40	1	4,676	4,962	—
所有株式数 （単元）	—	11,716	1,387	7,018	1,040	5	23,664	44,830	815,733
所有株式数の 割合（%）	—	26.13	3.09	15.66	2.32	0.01	52.79	100.00	—

（注）1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

2. 自己株式259,596株は「個人その他」に259単元及び「単元未満株式の状況」に596株含めて記載してあります。なお、自己株式259,596株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は259,846株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高島取引先持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	4,553	9.97
みずほ信託退職給付信託み ずほ銀行口再信託受託者資 産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,138	4.68
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,061	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,818	3.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(三井ア セット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,762	3.86
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,006	2.20
松井証券株式会社(業務 口)	東京都千代田区麴町1丁目4	854	1.87
旭化成建材株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	815	1.78
高島従業員持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	738	1.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	718	1.57
計	—	16,464	36.07

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 259,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,571,000	44,571	—
単元未満株式	普通株式 815,733	—	—
発行済株式総数	45,645,733	—	—
総株主の議決権	—	44,571	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式13,000株(議決権の数13個)が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座1丁目15番11号	259,000	—	259,000	0.57
計	—	259,000	—	259,000	0.57

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42,852	10,418
当期間における取得自己株式	2,806	698

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	259,846	—	262,652	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は46.9%となりました。内部留保資金につきましては、情報化・グローバル化戦略などに活用し経営基盤の強化安定を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	181	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	120	301	394	331	298
最低(円)	58	68	159	246	196

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	293	279	268	287	298	284
最低(円)	218	237	242	252	259	256

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高島 幸一	昭和27年8月8日生	昭和53年2月 ブロクター・アンド・ギャンブル日本法人入社 平成12年7月 ブロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク エクスターナル・リレーションズディレクター 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	131
専務取締役	経営管理本部本部長	齋藤 鎮男	昭和19年1月16日生	昭和37年4月 当社入社 平成9年6月 当社総務本部長 平成11年4月 当社総務・財務グループディレクター 平成13年6月 当社取締役総務・財務グループディレクター 平成15年4月 当社取締役経営管理マネージングディレクター 平成15年6月 当社常務取締役経営管理マネージングディレクター 平成17年6月 当社専務取締役経営管理マネージングディレクター 平成19年4月 当社専務取締役経営管理本部本部長 (現任)	(注) 3	53
常務取締役	カスタム事業本部本部長	栗田 三郎	昭和18年12月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社第三営業本部長 平成11年4月 当社特需関連事業・施設関連事業ディレクター 平成13年5月 当社特需関連事業ディレクター 平成15年4月 当社カスタマイゼーション関連事業マネージングディレクター 平成15年6月 当社取締役カスタマイゼーション関連事業マネージングディレクター 平成17年6月 当社常務取締役カスタマイゼーション関連事業マネージングディレクター 平成19年4月 当社常務取締役カスタム事業本部本部長 (現任)	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	サステナブル・システム建材事業本部本部長	平田 紘一	昭和19年12月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年2月 当社九州営業所長 平成10年4月 当社第一営業本部長 平成11年4月 当社建材関連事業アシスタント・ディレクター 平成13年5月 当社建材関連事業ディレクター 平成15年4月 当社建材・グリーン関連事業マネージングディレクター 平成15年6月 当社取締役建材・グリーン関連事業マネージングディレクター 平成17年4月 当社取締役サステナブル・システム建材関連事業マネージングディレクター 平成17年6月 当社常務取締役サステナブル・システム建材関連事業マネージングディレクター 平成19年4月 当社常務取締役サステナブル・システム建材事業本部本部長（現任）	(注) 3	40
常務取締役	i-ソリューション事業本部本部長	吉村 正史	昭和21年3月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 当社物流資材関連事業アシスタント・ディレクター 平成13年5月 当社物流資材関連事業ディレクター 平成15年4月 当社i-ソリューション関連事業マネージングディレクター 平成15年6月 当社取締役i-ソリューション関連事業マネージングディレクター 平成17年6月 当社常務取締役i-ソリューション関連事業マネージングディレクター 平成19年4月 当社常務取締役i-ソリューション事業本部本部長（現任）	(注) 3	35
取締役	大阪支店長	谷 忠男	昭和20年7月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年5月 当社ICS関連事業ディレクター 平成15年4月 当社快適環境関連事業マネージングディレクター 平成15年6月 当社取締役快適環境関連事業マネージングディレクター 平成17年4月 当社取締役大阪支店副支店長 平成17年6月 当社取締役大阪支店支店長（現任）	(注) 3	31
取締役	経営管理本部財務担当ディレクター	田中 邦忠	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年10月 当社経理部長 平成15年4月 当社経営管理グループ事業企画担当ディレクター 平成16年4月 当社経営管理グループ経営企画担当ディレクター 平成17年6月 当社取締役経営管理グループ経営企画担当ディレクター 平成19年4月 当社取締役経営管理本部財務担当ディレクター（現任）	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部 総務・人事担 当ディレクター	飛石 昌之	昭和22年6月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営管理グループ業務管理ディ レクター 平成16年4月 当社ライフスタイル関連事業マネー ジングディレクター 平成17年4月 当社ブランド&ファッション関連事 業マネージングディレクター 平成17年6月 当社取締役ブランド&ファッション 関連事業マネージングディレクター 平成19年4月 当社取締役経営管理本部総務・人事 担当ディレクター (現任)	(注) 3	19
取締役	サステナブル・システム 建材事業本部 副本部長兼太陽エネルギー 担当ディレクター	宮川 征雄	昭和20年5月5日生	昭和39年4月 当社入社 平成13年5月 当社太陽エネルギー関連事業ディレ クター 平成15年4月 当社建材・グリーン関連事業太陽エ ネルギー担当ディレクター 平成17年4月 当社サステナブル・システム建材関 連事業太陽エネルギー担当ディレ クター 平成17年6月 当社取締役サステナブル・システム 建材関連事業太陽エネルギー担当デ ィレクター 平成19年4月 当社取締役サステナブル・システム 建材事業本部副本部長兼太陽エネル ギー担当ディレクター (現任)	(注) 3	22
取締役	経営企画担 当ディレクター	本田 均平	昭和19年6月19日生	昭和43年4月 旭化成工業株式会社 平成15年6月 旭化成ホームズ株式会社監査役 平成15年10月 旭化成ケミカルズ株式会社監査役 平成17年10月 当社入社 平成18年4月 当社業務監査担当ディレクター 平成19年4月 当社経営企画担当ディレクター 平成19年6月 当社取締役経営企画担当ディレク ター (現任)	(注) 3	10
取締役	開発本部本 部長兼ブランド &ファッション事業本部本 部長	内富 秀明	昭和33年7月10日生	昭和57年4月 ネットロイド株式会社 平成3年7月 日本債券信用銀行株式会社 (現株式 会社あおぞら銀行) 調査役 平成12年2月 GEフリートサービス株式会社執行 役員 平成15年4月 GEエジソン生命保険株式会社東日 本エリア本部本部長 平成15年9月 KVHテレコム株式会社営業本部執 行役員 平成17年4月 日本みらいキャピタル株式会社アド バイザー 平成17年12月 当社入社 平成18年4月 当社事業開発担当ディレクター 平成19年4月 当社開発本部本部長兼ブランド&フ ァッション事業本部本部長 平成19年6月 当社取締役開発本部本部長兼ブラン ド&ファッション事業本部本部長 (現任)	(注) 3	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野口 遵	昭和19年3月5日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行入行 平成7年6月 株式会社第一勧業銀行取締役審査第一部長 平成8年6月 株式会社第一勧銀総合研究所 (現みずほ総合研究所株式会社) 代表取締役副理事長 平成14年10月 みずほ総合研究所株式会社 常勤監査役 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 2	11
常勤監査役		橋本 雅富	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 当社業務審査マネージャー 平成15年4月 当社審査ユニット・マネージャー 平成16年4月 当社業務管理担当ディレクター 平成19年4月 当社財務担当ディレクター補佐 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		三浦 昭彦	昭和30年3月27日生	昭和54年4月 監査法人朝日会計社 (現あずさ監査法人) 入社 平成5年1月 三浦公認会計士事務所開設 平成15年7月 アイル税理士法人設立 代表社員 (現任) 平成16年3月 アーク監査法人設立 代表社員 (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2	—
監査役		永沢 徹	昭和34年1月15日生	昭和59年4月 梶谷綜合法律事務所入所 平成7年4月 永沢法律事務所 (現永沢綜合法律事務所) 開設 平成16年6月 当社監査役 (現任)	(注) 2	—
計						420

(注) 1. 監査役 野口遵氏、監査役 三浦昭彦氏、監査役 永沢徹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要事項と位置付けています。株主をはじめ多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしながら事業活動を行うことが、長期的な業績向上や持続的成長の目的達成に最も重要な課題のひとつと考えております。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは当社の重要な基本的責務です。

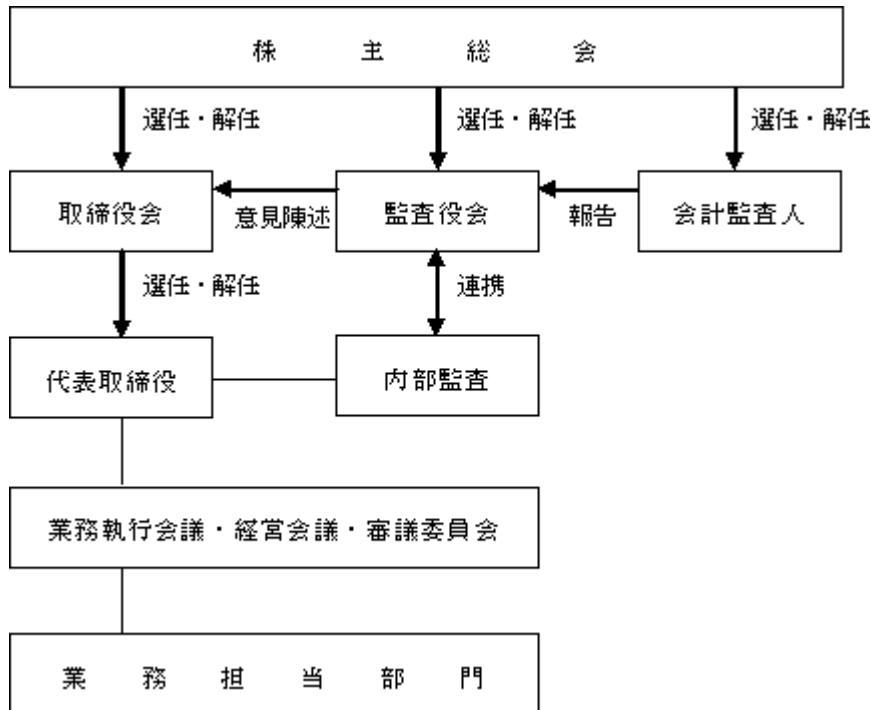
このため、当社は取締役会、監査役会を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、内部統制・リスク管理等の問題に対処するため、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、持続的発展を第一義に考えた事業運営を行うこととしております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の内容

取締役会では業務執行上の問題点及び成果が報告され、執行方針を決定するなど重要事項をすべて審議することとしております。その上で、業務執行会議を毎月開催し、業務執行上の主要課題の十分な検討を実施しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（常勤監査役2名）の内、社外監査役3名の体制をとっております。監査役会は原則として月1回開催されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し意見を述べております。

体制は以下の図のようになっております。



#### ②内部統制システムの整備の状況

取締役会において、業務執行上の政策・問題点及び成果などが報告され、執行方針など全ての重要事項について審議することとしております。また、重要報告事項及び決議事項に関しては、事前に監査役に提示し、監査役は取締役会に対し意見陳述を行っており、適切な審議を行えるようにしております。

社長は、業務執行に必要な組織運営についての基本ルールを定めた「組織運営基本規定」に基づき、毎月業務執行会議を開催し、取締役会で決定した事項の伝達・方針指示を行い具体策を討議したり、各責任者から業務上の報告を受けるなど適切な対応を行っております。また、必要に応じて重要事項を関連取締役で協議する経営会議や関係幹部を招集して諮問事項の審議を行う審議委員会を開催しております。

役職者の所管業務の権限・責任・管理主体者などについて定めた「職務責任・権限規定」において、決定事項や方針の周知徹底・法令や諸規定の遵守などについて役職ごとに責任を明確にしており、更に業務を組織的かつ効率的な運営を図ることを目的として定められた「業務分掌別責任・権限規定」において、業務執行上の諸事項について主管・起案・合議・決裁・報告の責任者および報告先が細かく定められており、内部統制が行われております。

また、社内組織から独立して内部監査を担当する内部監査ユニットは監査役、監査法人とも連携して、当社グループの決算情報の信頼性はもとより、内部統制・リスクマネジメントの全般に関して業務運営の妥当性、有効性を監査するとともに改善策の提案を行っております。

### ③リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業別経営に当たる事業責任者（事業本部長）の決裁と、傘下のビジネス・ユニットの責任者（ビジネス・ユニット・マネージャー）の決裁を行う中での取引上のリスクについては、逐一関係者への報告を行い、協議を持って問題への対処を行っております。管理部門である経営管理本部は、案件の内容の検討を行うと共に、専門的な事項や処理については弁護士・税理士などのアドバイスを適時受け、必要に応じて社長・監査役に報告し、重要事項については取締役会に報告を行い決裁を経て適切に対応しております。

突発的に発生した事項については、各主管者が責任をもって経営管理本部に報告する態勢をとっておりますが、特に通常の業務を超えた範囲での重要事項が発生した場合に備え、「トラブル対応基準」・「不慮の事故対応要領」及び「パブリシティ取扱要領」を定め、迅速な情報の収集を行い、適切な対応を行う体制を整えております。

コンプライアンスに関しては、規定類が整備されており、逐次見直しを行いながら、全社員への徹底を図っております。

### ④役員報酬の内容

当社の取締役役に払った報酬は358百万円であり、監査役に払った報酬は38百万円であります。なお、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した254百万円（取締役242百万円、監査役11百万円）を含んでおります。その内、社外監査役に対する報酬等の総額は22百万円で、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額として計上した6百万円を含んでおります。

### ⑤監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、28百万円であります。なお、これ以外の報酬はありません。

### ⑥社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

### ⑦内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査ユニットが、「内部監査規定」に基づき、当社における経営活動全般にわたる管理・運営制度及び業務の遂行状況を合法性、合理性及び公正性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・勧告・提言等を行う体制となっております。

監査役会は原則として月1回開催され、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて業務執行取締役から事業の報告説明を受け、意見を述べながら、取締役の業務執行状況の監視を行っております。また、業務監査部門とも連携をとりながら効率的に業務に当たっております。

会計監査人である、あずさ監査法人より会社法及び証券取引法に基づく法定監査を受けております。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結して、専門的立場からの助言を受けております。

### ⑧会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役である野口遵氏は当社株式を11千株保有しておりますが、当社と同氏との間において人的関係、取引関係はございません。永沢徹氏は弁護士であり、当社は同氏との間で法律顧問契約を締結しておりますが、当社と同氏の間においては人的関係、資本的關係はございません。また、当社と三浦昭彦氏の間においては人的関係、資本的關係又は取引関係はございません。

### ⑨会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士はあずさ監査法人所属の長谷川正春氏、木村弘巳氏であります。また補助者は公認会計士9名、その他15名であります。

### ⑩会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人の独立性を尊重するため、現行定款において、会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社とあずさ監査法人との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・ 当社と監査受嘱者との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、当該監査受嘱者が契約の履行について悪意又は重大な過失がないときに限るものとする。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		2,718		2,304	
2. 受取手形及び売掛金	※7		25,101		24,056	
3. 劣後信託受益権	※4		309		429	
4. たな卸資産			2,646		2,967	
5. 前渡金			53		53	
6. 前払費用			40		41	
7. 繰延税金資産			207		198	
8. その他			249		454	
貸倒引当金			△225		△259	
流動資産合計			31,101	74.7	30,246	74.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,363		3,310		
減価償却累計額		1,508	854	1,576	1,734	
(2) 機械装置及び運搬具		284		335		
減価償却累計額		128	155	174	161	
(3) 工具器具及び備品		622		741		
減価償却累計額		522	100	595	145	
(4) 土地	※2,3		1,735		1,735	
(5) 建設仮勘定			229		—	
有形固定資産合計			3,075	7.4	3,776	9.3
2. 無形固定資産			15	0.0	14	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		5,973		5,117	
(2) 長期貸付金			156		88	
(3) 繰延税金資産			3		0	
(4) その他			1,550		1,625	
貸倒引当金			△246		△242	
投資その他の資産合計			7,438	17.9	6,589	16.2
固定資産合計			10,528	25.3	10,379	25.5
資産合計			41,630	100.0	40,626	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	21,797		21,954	
2. 短期借入金	※2	1,487		2,807	
3. 未払法人税等		335		436	
4. 未払消費税等		10		14	
5. 未払費用		534		300	
6. 賞与引当金		287		266	
7. その他		377		338	
流動負債合計		24,832	59.7	26,117	64.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	4,200		1,600	
2. 退職給付引当金		921		948	
3. 役員退職慰労引当金		—		254	
4. 繰延税金負債		827		450	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	572		572	
6. その他		1,033		1,133	
固定負債合計		7,555	18.1	4,960	12.2
負債合計		32,388	77.8	31,078	76.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		22	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,801	9.1	—	—
II 資本剰余金		1,825	4.4	—	—
III 利益剰余金		1,009	2.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	783	1.9	—	—
V その他有価証券評価差額 金		1,905	4.6	—	—
VI 為替換算調整勘定		△63	△0.2	—	—
VII 自己株式	※6	△41	△0.1	—	—
資本合計		9,219	22.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		41,630	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,801	9.4
2. 資本剰余金		—	—	1,825	4.5
3. 利益剰余金		—	—	1,651	4.1
4. 自己株式		—	—	△51	△0.1
株主資本合計		—	—	7,227	17.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,444	3.5
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	783	1.9
3. 為替換算調整勘定		—	—	△47	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	2,180	5.3
III 少数株主持分		—	—	140	0.3
純資産合計		—	—	9,548	23.5
負債純資産合計		—	—	40,626	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			84,538	100.0		89,594	100.0
II 売上原価			77,468	91.6		81,516	91.0
売上総利益			7,069	8.4		8,077	9.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		260				300	
2. 広告宣伝費		411				463	
3. 貸倒引当金繰入額		100				93	
4. 従業員給与手当		2,273				2,323	
5. 賞与引当金繰入額		287				266	
6. 退職給付費用		419				359	
7. 福利厚生費		566				579	
8. 旅費交通費		361				389	
9. 減価償却費		175				149	
10. 賃借料		389				450	
11. その他		966	6,212	7.4	1,029	6,404	7.1
営業利益			857	1.0		1,673	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		57				66	
2. 受取配当金		46				45	
3. 持分法による投資利益		0				9	
4. 保険満期戻戻金		16				1	
5. 雑収入		93	215	0.2	28	151	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		153				137	
2. 手形売却損		7				13	
3. 為替差損		—				158	
4. 雑支出		34	195	0.2	12	320	0.4
経常利益			877	1.0		1,504	1.7



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		771		226	
2. 償却債権取立益		—	771	22	248
VII 特別損失					
1. 投資有価証券売却損		0		—	
2. 関係会社株式売却損		—		2	
3. 固定資産除却損	※1	189		—	
4. 減損損失	※2	80		0	
5. 販売用不動産評価損		370		—	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—		226	
7. 役員退職金		92	732	33	263
税金等調整前当期純利益			916		1,490
法人税、住民税及び事業税		333		596	
法人税等調整額		49	382	△38	557
少数株主利益			10		108
当期純利益			523		824

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,825
II 資本剰余金期末残高			1,825
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			688
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		523	523
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		181	
2. 土地再評価差額金取崩額		21	203
IV 利益剰余金期末残高			1,009

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,801	1,825	1,009	△41	6,595
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△181		△181
当期純利益			824		824
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	642	△10	632
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,801	1,825	1,651	△51	7,227

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,905	783	△63	2,624	22	9,242
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△181
当期純利益						824
自己株式の取得						△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△460	—	16	△443	117	△326
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△460	—	16	△443	117	305
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,444	783	△47	2,180	140	9,548

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		916	1,490
減価償却費		200	208
減損損失		80	0
投資有価証券売却益		△771	△226
投資有価証券売却損		0	—
固定資産除却損		189	—
償却債権取立益		—	△22
販売用不動産評価損		370	—
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△5	△21
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		45	26
役員退職慰勞引当金の増減額 (減少: △)		—	254
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△73	30
受取利息及び受取配当金		△104	△112
支払利息		153	137
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,438	885
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△309	△328
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,377	64
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△110	3
その他		392	△145
小計		911	2,244
利息及び配当金の受取額		111	120
利息の支払額		△159	△137
法人税等の支払額		△54	△469
営業活動によるキャッシュ・フロー		808	1,759

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△3	—
定期預金の払出しによる収入		25	3
有形固定資産の取得による支出		△188	△1,031
有形固定資産の売却による収入		0	—
投資有価証券の取得による支出		△19	△28
投資有価証券の売却による収入		1,426	312
貸付けによる支出		△4	△20
貸付金の回収による収入		52	64
その他		△47	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,241	△712
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (減少: △)		39	△873
長期借入れによる収入		500	—
長期借入金の返済による支出		△1,771	△400
配当金の支払額		△179	△179
少数株主への配当金の支払額		—	△1
その他		△13	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,425	△1,465
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18	7
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		644	△411
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,051	2,695
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	2,695	2,284

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度に新設したハイランドテクノ(株)を新たに連結子会社に含めております。また、中間連結会計期間まで連結子会社に含めておりました(株)ハイランドは平成18年2月28日付で清算したため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、アイタック(株)は平成18年11月1日付けでアイコン(株)から商号を変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお GAOXIN PACKING PRODUCT CO., LTD. は当連結会計年度に株式の全部を売却したことにより持分法適用会社に該当しなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>TAK Electronics (Shanghai)Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、商品は主として移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,650百万円)については、7年半による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社グループの管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内の連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、一括償却をおこなっております。	_____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんは、一括償却をおこなっております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は80百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	_____
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,408百万円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金に関する会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内の連結子会社の一部は、役員退職慰労金について、従来支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするために、当社においては平成19年1月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第119回定時株主総会終結の時をもって廃止する議案の同株主総会での承認を条件として、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り、退任時に支給することを決定したことによるものです。なお、上記役員退職慰労金についての議案は平成19年6月28日開催の第119回定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>この変更に伴い、過年度対応額226百万円は特別損失に、当連結会計年度の発生額27百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は27百万円、税金等調整前当期純利益は254百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更は、上述のとおり当連結会計年度の下期に役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は240百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」(為替差益0百万円)に含めて表示していた為替差額は、当連結会計年度において営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「為替差損」として区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形保証債務費用」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64百万円</p> <p>※2. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。 借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>231</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>162</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>393</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 900百万円 (極度額)</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>88</td> <td>根抵当権(極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,432</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,521</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、金融機関との当座貸越契約(当連結会計年度末借入残高：なし)に基づき定期預金20百万円について根質権(極度額20百万円)を設定しており、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	231	根抵当権	土地	162	根抵当権	計	393	—	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	88	根抵当権(極度額400百万円)	投資有価証券	1,432	質権	計	1,521	—	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 68百万円</p> <p>※2. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。 借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>225</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>154</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 850百万円 (極度額)</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100</td> <td>根抵当権(極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,281</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,382</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	225	根抵当権	土地	154	根抵当権	計	380	—	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	100	根抵当権(極度額400百万円)	投資有価証券	1,281	質権	計	1,382	—
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物及び構築物	231	根抵当権																																															
土地	162	根抵当権																																															
計	393	—																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物及び構築物	88	根抵当権(極度額400百万円)																																															
投資有価証券	1,432	質権																																															
計	1,521	—																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物及び構築物	225	根抵当権																																															
土地	154	根抵当権																																															
計	380	—																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物及び構築物	100	根抵当権(極度額400百万円)																																															
投資有価証券	1,281	質権																																															
計	1,382	—																																															

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>※3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日                      平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期 末における時価と再評価                      224百万円 後の帳簿価額との差額</p> <p>※4. 劣後信託受益権は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権であります。</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は普通株式45,645,733株であります。</p> <p>※6. 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式    216,994株</p> <p>※7.    _____</p> <p>○ 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">借入金保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受取手形裏書譲渡高    33百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1	借入金保証	<p>※3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日                      平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期 末における時価と再評価                      229百万円 後の帳簿価額との差額</p> <p>※4.    同左</p> <p>※5.    _____</p> <p>※6.    _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形    414百万円 支払手形    380百万円</p> <p>_____</p> <p>○ 受取手形裏書譲渡高    78百万円</p>
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容					
従業員	1	借入金保証					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>189百万円</b></td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県刈田郡蔵王町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東郡社町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>事業用資産</td> <td>商標権</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、継続的な地価の下落等により、回収可能性が著しく悪化したため減損損失2百万円を計上いたしました。また、無形固定資産である商標権については、使用価値が著しく下落したため77百万円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 各事業に供している事業用資産は、内部管理上、採用している事業区分及び連結子会社を単位の基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>また、無形固定資産である商標権については個別にグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 土地については、正味売却価額として固定資産税評価額に基づき、無形固定資産については、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	147百万円	解体費用その他	42百万円	<b>合計</b>	<b>189百万円</b>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	2	兵庫県加東郡社町	遊休資産	土地	0	—	事業用資産	商標権	77	<p>※1. _____</p> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県刈田郡蔵王町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東郡社町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、継続的な地価の下落等により、回収可能性が著しく悪化したため減損損失0百万円を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 各事業に供している事業用資産は、内部管理上、採用している事業区分及び連結子会社を単位の基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 土地については、正味売却価額として固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	0	兵庫県加東郡社町	遊休資産	土地	0
建物及び構築物	147百万円																																		
解体費用その他	42百万円																																		
<b>合計</b>	<b>189百万円</b>																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	2																																
兵庫県加東郡社町	遊休資産	土地	0																																
—	事業用資産	商標権	77																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	0																																
兵庫県加東郡社町	遊休資産	土地	0																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,645,733	—	—	45,645,733
合計	45,645,733	—	—	45,645,733
自己株式				
普通株式(注)	216,994	42,852	—	259,846
合計	216,994	42,852	—	259,846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,852株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31 日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31 日現在)
現金及び預金勘定 2,718百万円	現金及び預金勘定 2,304百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △23百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △20百万円
現金及び現金同等物 2,695百万円	現金及び現金同等物 2,284百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	14	1	13	機械装置及び 運搬具	27	3	24
工具器具及び 備品	169	89	79	工具器具及び 備品	121	60	60
無形固定資産	72	40	31	無形固定資産	78	25	53
合計	256	131	124	合計	227	89	138
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		42百万円		1年内		44百万円	
1年超		84百万円		1年超		96百万円	
合計		126百万円		合計		141百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		49百万円		支払リース料		51百万円	
減価償却費相当額		46百万円		減価償却費相当額		48百万円	
支払利息相当額		3百万円		支払利息相当額		3百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,816	4,354	2,537	1,798	3,620	1,821
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	582	1,256	674	504	1,108	603
	小計	2,399	5,611	3,212	2,303	4,728	2,425
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	14	14	△0	14	14	△0
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14	14	△0	14	14	△0
	合計	2,413	5,625	3,211	2,317	4,743	2,425

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,426	771	0	307	226	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	283	306

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	1年以内 （百万円）	1年超5年以 内（百万円）	5年超10年以 内（百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以 内（百万円）	5年超10年以 内（百万円）
① 債券						
(1) 国債	—	14	—	—	14	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
② その他	—	1,256	—	—	1,108	—
合計	—	1,270	—	—	1,123	—



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引、その他では天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利・天候の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、その他では太陽光発電システムの販売に伴う「お天気補償約款」において日照時間を補償しており、この日照時間の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、天候デリバティブ取引は日照時間の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関及び損害保険会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理規程に基づき、資金マネージャーが担当役員の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	214	—	214	0	64	—	67	△2
	買建								
	米ドル	415	—	418	3	495	—	497	1
	ユーロ	—	—	—	—	10	—	10	△0
	合計	630	—	633	3	570	—	575	△1

前連結会計年度

当連結会計年度

時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

時価の算定方法

同左

(2) 金利関連

前連結会計年度

当連結会計年度

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号により記載を省略しております。

同左

(3) その他

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引								
	売建								
	ブット	122 (-)	— (-)	0	△0	535 (-)	423 (-)	1	△1
	買建								
	コール	122 (0)	— (-)	0	△0	535 (6)	423 (-)	1	△5
	合計	245 (0)	— (-)	1	△0	1,071 (6)	847 (-)	3	△6

前連結会計年度

当連結会計年度

時価の算定方法

時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の（ ）書きはオプション料の金額であります。

時価の算定方法

同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、会社規定による退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。また国内連結子会社のうち一部は退職一時金制度を採用しております。なお、国内連結子会社のうち一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,738百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,709百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△105百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△117百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△921百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7.5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,738百万円	(2) 年金資産	1,709百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,028百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	329百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	△105百万円	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△117百万円	<hr/>		(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△921百万円	(1) 勤務費用	130百万円	(2) 利息費用	58百万円	(3) 期待運用収益	△26百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	219百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	54百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△16百万円	<hr/>		(7) 退職給付費用	419百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,731百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,978百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△752百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△205百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△948百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7.5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,731百万円	(2) 年金資産	1,978百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△752百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	109百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	△205百万円	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△100百万円	<hr/>		(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△948百万円	(1) 勤務費用	115百万円	(2) 利息費用	54百万円	(3) 期待運用収益	△34百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	219百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△16百万円	<hr/>		(7) 退職給付費用	359百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年
(1) 退職給付債務	△2,738百万円																																																																																												
(2) 年金資産	1,709百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,028百万円																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	329百万円																																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	△105百万円																																																																																												
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△117百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△921百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	130百万円																																																																																												
(2) 利息費用	58百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	△26百万円																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	219百万円																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	54百万円																																																																																												
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△16百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付費用	419百万円																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年																																																																																												
(1) 退職給付債務	△2,731百万円																																																																																												
(2) 年金資産	1,978百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△752百万円																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	109百万円																																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	△205百万円																																																																																												
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△100百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△948百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	115百万円																																																																																												
(2) 利息費用	54百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	△34百万円																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	219百万円																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円																																																																																												
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△16百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付費用	359百万円																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年																																																																																												

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 89	貸倒引当金 114
賞与引当金 122	賞与引当金 114
退職給付引当金 374	退職給付引当金 382
販売用不動産評価損 243	販売用不動産評価損 243
投資有価証券評価損 19	役員退職慰労引当金 103
会員権評価損 52	投資有価証券評価損 14
繰越欠損金 17	会員権評価損 38
減損損失 32	繰越欠損金 16
その他 111	減損損失 14
繰延税金資産小計 1,064	その他 83
評価性引当額 $\Delta 368$	繰延税金資産小計 1,126
繰延税金資産合計 696	評価性引当額 $\Delta 386$
繰延税金負債	繰延税金資産合計 740
その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,306$	繰延税金負債
連結内部取引消去調整額 $\Delta 5$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 980$
留保利益 $\Delta 0$	連結内部取引消去調整額 $\Delta 8$
土地再評価額 $\Delta 572$	留保利益 $\Delta 3$
繰延税金負債合計 $\Delta 1,886$	土地再評価額 $\Delta 572$
繰延税金資産の純額 $\Delta 1,189$	繰延税金負債合計 $\Delta 1,565$
	繰延税金資産の純額 $\Delta 824$
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 207	流動資産－繰延税金資産 198
固定資産－繰延税金資産 3	固定資産－繰延税金資産 0
固定負債－繰延税金負債 827	固定負債－繰延税金負債 450
固定負債－再評価に係る繰延税金負債 572	固定負債－再評価に係る繰延税金負債 572
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.30
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.49$
	住民税均等割等 1.23
	評価性引当額の影響額 1.24
	在外連結子会社の税率差異 $\Delta 8.85$
	その他 1.30
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $37.42$

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株増田清商店(注)1	名古屋市東区	12	卸売業	なし	—	商品の販売	繊維品の卸販売(注)2	53	受取手形及び売掛金	25

- (注) 1. 当社取締役吉村正史の近親者が議決権の71.3%を直接保有しております。  
2. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株増田清商店(注)1	名古屋市東区	12	卸売業	なし	—	商品の販売	繊維品の卸販売(注)2	45	受取手形及び売掛金	18

- (注) 1. 当社取締役吉村正史の近親者が議決権の71.3%を直接保有しております。  
2. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	202円94銭	1株当たり純資産額	207円29銭
1株当たり当期純利益	11円51銭	1株当たり当期純利益	18円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	9,548
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	140
(うち少数株主持分)	(—)	(140)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	9,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	45,385,887

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	523	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	523	824
期中平均株式数(株)	45,451,096	45,406,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,087	207	6.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	400	2,600	2.44	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,200	1,600	2.38	平成20年～22年
合計	5,687	4,407	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	600	500	500	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,011		999	
2. 受取手形	※4,9		11,587		10,496	
3. 劣後信託受益権	※3		309		429	
4. 売掛金	※4		12,580		13,055	
5. 商品			1,575		1,506	
6. 未成工事支出金			479		760	
7. 前渡金			40		42	
8. 前払費用			31		35	
9. 繰延税金資産			190		192	
10. その他			375		299	
貸倒引当金			△233		△270	
流動資産合計			28,949	72.7	27,547	72.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,027		2,661		
減価償却累計額		1,405	622	1,448	1,213	
(2) 構築物		107		155		
減価償却累計額		75	32	81	74	
(3) 車両及び運搬具		63		64		
減価償却累計額		39	23	41	23	
(4) 工具器具及び備品		666		764		
減価償却累計額		551	114	619	144	
(5) 土地	※1,2		1,726		1,726	
(6) 建設仮勘定			229		—	
有形固定資産合計			2,750	6.9	3,183	8.4
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権等			10		10	
無形固定資産合計			10	0.0	10	0.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,891		5,015	
(2) 関係会社株式		825		819	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		139		70	
(5) 従業員長期貸付金		18		18	
(6) 関係会社長期貸付金		9		—	
(7) 敷金・保証金		1,221		1,228	
(8) 破産更生債権等		154		168	
(9) その他		119		128	
貸倒引当金		△244		△238	
投資その他の資産合計		8,136	20.4	7,211	19.0
固定資産合計		10,897	27.3	10,405	27.4
資産合計		39,847	100.0	37,953	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※9	6,864		7,124	
2. 買掛金		13,710		13,332	
3. 短期借入金	※1	900		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	400		2,600	
5. 未払金		10		12	
6. 未払費用		468		233	
7. 未払法人税等		292		305	
8. 未払消費税等		5		—	
9. 前受金		188		244	
10. 預り金		25		23	
11. 賞与引当金		280		250	
12. その他		0		2	
流動負債合計		23,146	58.1	24,130	63.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>II 固定負債</b>					
1. 長期借入金	※1	4,200		1,600	
2. 退職給付引当金		915		932	
3. 役員退職慰労引当金		—		254	
4. 預り保証金		996		1,088	
5. 繰延税金負債		827		450	
6. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	557		557	
7. その他		24		22	
固定負債合計		7,521	18.9	4,905	12.9
負債合計		30,667	77.0	29,036	76.5
(資本の部)					
<b>I 資本金</b>	※5	3,801	9.5	—	—
<b>II 資本剰余金</b>					
1. 資本準備金		950		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		875		—	
資本剰余金合計		1,825	4.6	—	—
<b>III 利益剰余金</b>	※6				
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		500		—	
2. 当期未処分利益		583		—	
利益剰余金合計		1,083	2.7	—	—
<b>IV 土地再評価差額金</b>	※2,6	612	1.5	—	—
<b>V その他有価証券評価差額 金</b>	※6	1,898	4.8	—	—
<b>VI 自己株式</b>	※7	△41	△0.1	—	—
資本合計		9,179	23.0	—	—
負債資本合計		39,847	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	3,801	10.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		950	
(2) その他資本剰余金		—		875	
資本剰余金合計			—	1,825	4.8
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		700	
繰越利益剰余金		—		588	
利益剰余金合計			—	1,288	3.4
4. 自己株式			—	△51	△0.1
株主資本合計			—	6,864	18.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	1,440	3.8
2. 土地再評価差額金	※2		—	612	1.6
評価・換算差額等合計			—	2,052	5.4
純資産合計			—	8,917	23.5
負債純資産合計			—	37,953	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			78,398	100.0		81,625	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,787			1,575		
2. 当期商品仕入高		72,696			75,926		
3. 当期完成工事原価		6,847			10,297		
合計		81,330			87,799		
4. 他勘定払出高	※1	7,211			10,582		
5. 商品期末たな卸高		1,575	72,544	92.5	1,506	75,710	92.8
売上総利益			5,854	7.5		5,914	7.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		146			164		
2. 広告宣伝費		444			443		
3. 貸倒引当金繰入額		99			94		
4. 従業員給料手当		1,870			1,863		
5. 賞与引当金繰入額		280			250		
6. 退職給付費用		406			352		
7. 福利厚生費		484			488		
8. 旅費交通費		280			307		
9. 減価償却費		160			133		
10. 賃借料		232			263		
11. その他		730	5,137	6.6	789	5,150	6.3
営業利益			717	0.9		764	0.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		63			73		
2. 受取配当金	※2	57			59		
3. 保険満期返戻金		16			1		
4. 雑収入		27	165	0.2	26	161	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		145		128	
2. 手形売却損		2		13	
3. 雑支出		22	170	30	171
経常利益			712		754
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		770		223	
2. 償却債権取立益		—	770	22	246
VII 特別損失					
1. 投資有価証券売却損		0		—	
2. 関係会社株式売却損		—		0	
3. 関係会社株式評価損		5		—	
4. 関係会社整理損		92		—	
5. 固定資産除却損	※3	189		—	
6. 減損損失	※4	80		0	
7. 販売用不動産評価損		370		—	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		—		226	
9. 役員退職金		56	794	—	227
税引前当期純利益			689		772
法人税、住民税及び事業税		278		440	
法人税等調整額		60	338	△54	385
当期純利益			350		387
前期繰越利益			253		—
土地再評価差額金取崩額			△21		—
当期未処分利益			583		—

完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		5,494	80.3	8,276	78.2
II 外注費		1,349	19.7	2,301	21.8
当期総工事費用		6,844	100.0	10,578	100.0
期首未成工事支出金		483		479	
合計		7,327		11,057	
期末未成工事支出金		479		760	
当期完成工事原価		6,847		10,297	

(注) 原価計算の方法  
受注単位別の実際個別原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第118期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			583
II 利益処分数額			
1. 配当金		181	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		200	381
III 次期繰越利益			201

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（百万円）	3,801	950	875	1,825	500	583	1,083	△41	6,669	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△181	△181		△181	
別途積立金の積立（注）					200	△200	—		—	
当期純利益						387	387		387	
自己株式の取得								△10	△10	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	200	5	205	△10	195	
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,801	950	875	1,825	700	588	1,288	△51	6,864	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	1,898	612	2,510	9,179
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△181
別途積立金の積立（注）				—
当期純利益				387
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△457	—	△457	△457
事業年度中の変動額合計（百万円）	△457	—	△457	△262
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,440	612	2,052	8,917

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品は移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産（商品勘定を含む。）は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>



項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,645百万円）については、7年半による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は80百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,917百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金に関する会計方針の変更) 当社は、役員退職慰労金について、従来支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするために、平成19年1月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第119回定時株主総会終結の時をもって廃止する議案の同株主総会での承認を条件として、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り、退任時に支給することを決定したことによるものです。 なお、上記役員退職慰労金についての議案は平成19年6月28日開催の第119回定時株主総会において承認を受けております。 この変更に伴い、過年度対応額226百万円は特別損失に、当事業年度の発生額27百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は27百万円、税引前当期純利益は254百万円それぞれ少なく計上されております。 なお、当該会計処理の変更は、上述のとおり当事業年度の下期に役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間会計期間は従来の方法により、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は13百万円、税引前中間純利益は240百万円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金・一年内返済予定 850百万円 長期借入金及び長期借入金 (極度額)</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td>根抵当権(極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">1,432</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,521</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物	223	根抵当権	土地	154	根抵当権	計	377	—	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物	88	根抵当権(極度額400百万円)	投資有価証券	1,432	質権	計	1,521	—	<p>※1. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金・一年内返済予定 850百万円 長期借入金及び長期借入金 (極度額)</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td>根抵当権(極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">1,281</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,382</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物	225	根抵当権	土地	154	根抵当権	計	380	—	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物	100	根抵当権(極度額400百万円)	投資有価証券	1,281	質権	計	1,382	—
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物	223	根抵当権																																															
土地	154	根抵当権																																															
計	377	—																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物	88	根抵当権(極度額400百万円)																																															
投資有価証券	1,432	質権																																															
計	1,521	—																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物	225	根抵当権																																															
土地	154	根抵当権																																															
計	380	—																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物	100	根抵当権(極度額400百万円)																																															
投資有価証券	1,281	質権																																															
計	1,382	—																																															
<p>※2. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 224百万円</p>	<p>※2. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 229百万円</p>																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※3 劣後信託受益権は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権であります。</p> <p>※4 関係会社に対する売上債権 受取手形 498百万円 売掛金 1,228百万円</p> <p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 140,000,000株 発行済株式総数 普通株式 45,645,733株</p> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は2,513百万円(土地再評価差額金を含む)であります。</p> <p>※7 自己株式の保有数 普通株式 216,994株</p> <p>8 準備金による欠損てん補 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 364百万円 利益準備金 618百万円</p> <p>○保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.</td> <td style="text-align: center;">※117</td> <td style="text-align: center;">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※外貨による保証残高はUS\$1,000千であります。</p> <p>※9 _____</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	1	借入金保証	TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.	※117	借入金保証	計	118		<p>※3 同左</p> <p>※4 関係会社に対する売上債権 受取手形 485百万円 売掛金 2,158百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>8 _____</p> <p>○保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.</td> <td style="text-align: center;">106 (US\$900千)</td> <td style="text-align: center;">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">TAKASHIMA (U. S. A. ), INC.</td> <td style="text-align: center;">70 (US\$600千)</td> <td style="text-align: center;">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">177 (US\$1,500千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 393百万円 支払手形 375百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.	106 (US\$900千)	借入金保証	TAKASHIMA (U. S. A. ), INC.	70 (US\$600千)	借入金保証	計	177 (US\$1,500千)	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																							
従業員	1	借入金保証																							
TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.	※117	借入金保証																							
計	118																								
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																							
TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.	106 (US\$900千)	借入金保証																							
TAKASHIMA (U. S. A. ), INC.	70 (US\$600千)	借入金保証																							
計	177 (US\$1,500千)																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 他勘定払出高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>請負工事に係る材料費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">6,844</td> </tr> <tr> <td>自家使用による販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定資産からの受入高</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 特別損失への振替高は、販売用不動産の評価損であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県刈田郡蔵王町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東郡社町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>事業用資産</td> <td>商標権</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、継続的な地価の下落等により、回収可能性が著しく悪化したため減損損失2百万円を計上いたしました。また、無形固定資産である商標権については、使用価値が著しく下落したため77百万円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 各事業に供している事業用資産は、内部管理上、採用している事業区分を単位の基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>また、無形固定資産である商標権については個別にグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 土地については、正味売却価額として固定資産税評価額に基づき、無形固定資産については、回収可能価額を零として評価しております。</p>		百万円	請負工事に係る材料費等への振替高	6,844	自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	3	固定資産からの受入高	△6	特別損失への振替高	370	計	7,211	受取配当金	11百万円	建物	147百万円	その他	42百万円	合計	189百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	2	兵庫県加東郡社町	遊休資産	土地	0	—	事業用資産	商標権	77	<p>※1. 他勘定払出高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>請負工事に係る材料費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">10,578</td> </tr> <tr> <td>自家使用による販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県刈田郡蔵王町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東郡社町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、今後の利用計画もなく、継続的な地価の下落等により、回収可能性が著しく悪化したため減損損失0百万円を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 各事業に供している事業用資産は、内部管理上、採用している事業区分を単位の基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 土地については、正味売却価額として固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>		百万円	請負工事に係る材料費等への振替高	10,578	自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	4	計	10,582	受取配当金	14百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	0	兵庫県加東郡社町	遊休資産	土地	0
	百万円																																																										
請負工事に係る材料費等への振替高	6,844																																																										
自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	3																																																										
固定資産からの受入高	△6																																																										
特別損失への振替高	370																																																										
計	7,211																																																										
受取配当金	11百万円																																																										
建物	147百万円																																																										
その他	42百万円																																																										
合計	189百万円																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	2																																																								
兵庫県加東郡社町	遊休資産	土地	0																																																								
—	事業用資産	商標権	77																																																								
	百万円																																																										
請負工事に係る材料費等への振替高	10,578																																																										
自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	4																																																										
計	10,582																																																										
受取配当金	14百万円																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	0																																																								
兵庫県加東郡社町	遊休資産	土地	0																																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	216,994	42,852	—	259,846
合計	216,994	42,852	—	259,846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,852株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	14	1	13	機械装置	27	3	24
工具器具及び備品	169	89	79	工具器具及び備品	121	60	60
無形固定資産	72	40	31	無形固定資産	78	25	53
合計	256	131	124	合計	227	89	138
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		42百万円		1年内		44百万円	
1年超		84百万円		1年超		96百万円	
合計		126百万円		合計		141百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		49百万円		支払リース料		51百万円	
減価償却費相当額		46百万円		減価償却費相当額		48百万円	
支払利息相当額		3百万円		支払利息相当額		3百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	27	4	22	合計	27	4	22	1年内	3百万円	1年超	22百万円	合計	25百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	27	10	16	合計	27	10	16	1年内	3百万円	1年超	19百万円	合計	22百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	5百万円	受取利息相当額	0百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
工具器具及び備品	27	4	22																																														
合計	27	4	22																																														
1年内	3百万円																																																
1年超	22百万円																																																
合計	25百万円																																																
受取リース料	1百万円																																																
減価償却費	3百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
工具器具及び備品	27	10	16																																														
合計	27	10	16																																														
1年内	3百万円																																																
1年超	19百万円																																																
合計	22百万円																																																
受取リース料	3百万円																																																
減価償却費	5百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 89	貸倒引当金 113
賞与引当金 113	賞与引当金 101
退職給付引当金 372	退職給付引当金 379
販売用不動産評価損 243	販売用不動産評価損 243
投資有価証券評価損 18	役員退職慰労引当金 103
会員権評価損 47	投資有価証券評価損 14
減損損失 32	会員権評価損 38
その他 87	減損損失 1
繰延税金資産小計 1,006	その他 85
評価性引当額 $\Delta$ 341	繰延税金資産小計 1,081
繰延税金資産合計 665	評価性引当額 $\Delta$ 362
繰延税金負債	繰延税金資産合計 719
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 1,302	繰延税金負債
土地再評価額 $\Delta$ 557	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 978
繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,860	土地再評価額 $\Delta$ 557
繰延税金資産の純額 $\Delta$ 1,195	繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,536
	繰延税金資産の純額 $\Delta$ 816
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69% (調整)	法定実効税率 40.69% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.42	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.26
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 1.20	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.94
住民税均等割等 2.30	住民税均等割等 2.13
評価性引当額の影響額 4.65	評価性引当額の影響額 2.69
その他 $\Delta$ 1.78	その他 1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.87

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 202円06銭	1株当たり純資産額 196円47銭
1株当たり当期純利益 7円72銭	1株当たり当期純利益 8円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	8,917
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	8,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	45,385,887

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	350	387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	350	387
期中平均株式数 (株)	45,451,096	45,406,766

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)クラレ	948,429	1,207
		(株)みずほフィナンシャルグループ	624	474
		旭化成(株)	537,420	461
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	351	376
		(株)ミレアホールディングス	77,095	336
		(株)サンゲツ	82,882	232
		三井トラスト・ホールディングス(株)	131,022	152
		ソニー(株)	17,190	102
		(株)みずほフィナンシャルグループ転換 型優先株	100	100
		大和紡績(株)	180,756	58
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31	42
		グリーンサイクル(株)	800	40
		その他40銘柄	888,269	309
計		2,864,971	3,892	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第47回割引国債	8	7
		第50回割引国債	7	6
計		15	14	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) パートナーズ投信新インデックスファ ンド	260,000	1,108
		計	260,000	1,108

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,027	644	10	2,661	1,448	48	1,213
構築物	107	48	—	155	81	6	74
車両及び運搬具	63	10	9	64	41	8	23
工具器具及び備品	666	99	1	764	619	69	144
土地	1,726	—	0 (0)	1,726	—	—	1,726
建設仮勘定	229	222	451	—	—	—	—
有形固定資産計	4,822	1,024	472 (0)	5,373	2,190	133	3,183
無形固定資産							
施設利用権等	12	—	—	12	2	0	10
無形固定資産計	12	—	—	12	2	0	10

(注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

東京都北区 賃貸用住宅 取得 615百万円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	477	297	63	203	508
賞与引当金	280	250	280	—	250
役員退職慰労引当金	—	254	—	—	254

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄203百万円のうち182百万円は、一般債権に対する引当の戻入額であり、20百万円は個別引当債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	44
預金	
当座預金	890
普通預金	63
その他	2
小計	955
計	999

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
サイデック(株)	616
丹羽幸(株)	443
尾崎商事(株)	396
ジャパン建材(株)	283
株ミツギ産業	276
マルマストリグ(株)	245
その他	8,233
計	10,496

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	2,412
5月	2,392
6月	2,892
7月以降	2,798
計	10,496

(注) 期日別内訳の平成19年4月には、平成19年3月末日（休日）期日の手形が含まれております。

### 3) 売掛金

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO., LTD.	1,474
旭化成建材(株)	391
タカシマパッケージングジャパン(株)	358
藤井産業(株)	282
F E P(株)	229
三隆産業(株)	226
その他	10,092
計	13,055

#### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間 (日)	回収率 (%)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$
12,580	85,479	85,004	13,055	54.7	86.7

(注) 当期発生高には、消費税等 (3,854百万円) が含まれております。

### 4) 商品

事業の名称	金額 (百万円)
サステナブル・システム建材関連事業	606
カスタマイゼーション関連事業	121
i-ソリューション関連事業	332
ブランド&ファッション関連事業	446
合計	1,506

(注) サステナブル・システム建材関連事業のうち販売用不動産 (土地) の所有状況は次のとおりであります。

地域別	面積 (平方米)	金額 (百万円)
千葉県	370,725	265
その他	69,639	45
計	440,365	311

## 5) 未成工事支出金

事業の名称	金額 (百万円)
サステナブル・システム建材関連事業	760

## ② 流動負債

## 1) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
旭化成建材(株)	719
三協アルミニウム(株)	424
(株)小島製作所	357
ウベボード(株)	276
酒井化学工業(株)	193
アキレス(株)	183
その他	4,968
計	7,124

## (b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年 4月	2,399
5月	1,821
6月	1,522
7月以降	1,381
計	7,124

(注) 期日別内訳の平成19年4月には、平成19年3月末日(休日)期日の手形が含まれております。

## 2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
旭化成建材(株)	3,511
帝人化成(株)	1,255
(株)クラレ	546
三菱マテリアル建材(株)	481
シャープアメニティシステム(株)	367
朝日ウッドテック(株)	295
その他	6,875
計	13,332

3) 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほ銀行	1,200
(株)三井住友銀行	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	300
計	2,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tak.co.jp/">http://www.tak.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第118期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

#### 2. 半期報告書

事業年度（第119期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

高 島 株式会社

取 締 役 会 御 中

平成18年6月29日

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

高 島 株式会社

取 締 役 会 御 中

平成19年6月28日

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金に係る会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

高島株式会社  
取締役会 御中

平成18年6月29日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

高島株式会社  
取締役会 御中

平成19年6月28日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に係る会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。